

様式1

平成29年度水産振興部予算見積総括表

一般会計

平成29年度予算見積額	3,804,690 千円
平成28年度当初予算額	3,736,597 千円
差引増減額	68,093 千円
対前年度比率	101.8 %

沿岸漁業改善資金助成事業特別会計

平成29年度予算見積額	102,975 千円
平成28年度当初予算額	103,424 千円
差引増減額	△ 449 千円
対前年度比率	99.6 %

(注1)上記には、人件費を含まない。

(注2)平成28年度当初予算額には、地方創生等による前倒し分を含む。

平成29年度 水産振興部 施策体系表

生産から加工・流通に至る産業クラスターの形成

(単位：千円)

細目事業名	H28当初 予算額	H29当初 見積額	増減 (H29 - H28)	新規・拡充・廃止・組替事業等	担当課名
1. 漁業生産の構造改革	1,109,044	505,501	-603,543		
(1) 効率的な沿岸漁業体制への転換	1,045,335	412,405	-632,930		
漁業金融対策費	63,627	95,815	32,188	【拡充】国の制度を活用した漁船取得を促進するための低利融資	水産政策課
沿岸漁業改善資金貸付事業費	100,000	100,000	0		水産政策課
沿岸漁業経営体法人化支援事業費	983	531	-452		漁業管理課
栽培漁業振興事業費	53,956	37,961	-15,995		漁業振興課
沿岸漁業設備投資促進事業費	25,900	27,415	1,515	【拡充】国の制度を活用した漁船取得促進のための支援	漁業振興課
水産業強化支援事業費（投石事業除く）	0	39,360	39,360	【新規】漁港漁場の機能強化や防災・減災対策に必要な整備等を支援	漁業振興課
土佐黒潮牧場保全事業費	26,695	27,017	322		漁業振興課
漁海情報等提供システム管理運営費	2,873	3,180	307		漁業振興課
定置網経営改善促進事業費補助金	1,540	2,000	460		漁業振興課
沿岸漁業新規参入等支援事業費補助金	30,000	60,000	30,000	【拡充】沿岸漁業への民間企業等の新規参入等を支援	漁業振興課
かつお水揚げ促進事業費	5,685	0	-5,685		漁業振興課
急激に強い定置網漁業への転換に向けた現場潮流の解析	1,230	12,606	11,376		水産試験場
活餌供給機能強化事業費補助金	9,308	0	-9,308		合併・流通支援課
広域漁場整備事業費	723,538	6,520	-717,018		漁港漁場課
(2) 日本一の種苗生産・中間育成拠点の形成	63,294	93,096	29,802		
マグロ養殖振興事業費	33,038	90,902	57,864	【拡充】人工種苗生産の事業化に向けた支援	漁業振興課
クロマグロ人工種苗生産技術高度化試験	26,434	0	-26,434		水産試験場
ハダムシ被害軽減・省力化試験	2,828	0	-2,828		水産試験場
魚類養殖における寄生虫の新たな防除技術の開発	994	2,194	1,200		水産試験場
(3) 新規漁場の開拓	415	0	-415		
沖合養殖振興事業費	415	0	-415		漁業振興課
沿岸漁業新規参入等支援事業費補助金（再掲）	(30,000)	(60,000)	(30,000)	【拡充】沿岸漁業への民間企業等の新規参入等を支援	漁業振興課
2. 担い手の育成・確保	68,202	84,521	16,319		
(1) 担い手の育成	68,202	84,521	16,319		
養殖生産チャレンジ促進事業費	3,793	0	-3,793		漁業振興課
漁業就業者確保対策事業費	50,153	57,933	7,780	【拡充】人材育成のための取組を支援	漁業振興課
担い手育成団体支援事業費	14,256	26,588	12,332	【拡充】民間企業や漁協が行う担い手育成を支援	漁業振興課
(2) 就業時における支援	0	0	0		
沿岸漁業設備投資促進事業費（再掲）	(25,900)	(27,415)	(1,515)	【拡充】国の制度を活用した漁船取得促進のための支援	漁業振興課
3. 市場対応力のある産地加工体制の確立	20,928	19,113	-1,815		
(1) 高度加工ビジネスへのステップアップ	1,075	1,000	-75		
水産加工業高度化支援事業費補助金（水産物輸出促進事業費）	1,075	1,000	-75		合併・流通支援課
(2) 加工関連ビジネスの展開	229	2,323	2,094		
水産クラスター活動支援事業費	0	2,112	2,112	【新規】クラスターの形成及びプロモーション活動等の支援	合併・流通支援課
残さい加工ビジネス検討事業費	153	153	0		合併・流通支援課
冷凍保管ビジネス検討事業費	76	58	-18		合併・流通支援課
(3) 輸出の促進	19,624	15,790	-3,834		
水産物輸出促進事業費補助金（水産物輸出促進事業費）	8,259	7,937	-322		合併・流通支援課
水産物輸出アドバイザー業務委託料（水産物輸出促進事業費）	3,739	0	-3,739		合併・流通支援課
輸出水産物品質保持技術開発事業費（水産物輸出促進事業費）	1,515	0	-1,515		合併・流通支援課
水産物輸出販路拡大事業費	0	2,156	2,156		合併・流通支援課
水産物輸出促進事業費	6,111	5,697	-414		合併・流通支援課
4. 流通・販売の強化	1,268,069	1,383,195	115,126		
(1) 外商ビジネスの拡大	53,496	60,487	6,991		
消費地市場連携強化事業費	2,784	2,606	-178		合併・流通支援課
見本市出展業務委託料（水産物地産外商推進事業費）	7,853	8,442	589		合併・流通支援課
水産物都市圏外商ネットワーク強化事業委託料（水産物地産外商推進事業費）	9,696	15,091	5,395	【拡充】実取引に向けた応援の店登録業務追加	合併・流通支援課
水産物外商活動支援事業委託料（水産物地産外商推進事業費）	24,375	23,088	-1,287		合併・流通支援課
水産物地産外商推進事業費補助金（水産物地産外商推進事業費）	2,095	5,976	3,881		合併・流通支援課
水産物地産外商推進事業費	4,173	3,964	-209		合併・流通支援課
水産物首都圏販売拠点設置事業費補助金（水産物地産外商推進事業費）	2,520	1,320	-1,200		合併・流通支援課
(2) 産地市場の機能強化	1,214,573	1,322,708	108,135		
リマ区域周辺漁業用施設設置事業費（うち南海トラフ地震対策分を除く）	361	223	-138		漁業振興課
種子島周辺漁業対策事業費（うち南海トラフ地震対策分を除く）	170,097	140,560	-29,537		漁業振興課
漁業生産基盤維持向上事業費（うち南海トラフ地震対策分を除く）	16,668	10,868	-5,800		漁業振興課
水産物ブランド化推進事業費	1,028	10,459	9,431		合併・流通支援課
漁港単独改良費	71,229	71,238	9		漁港漁場課
漁港整備事業費（うち南海トラフ地震対策分を除く）	955,190	1,089,360	134,170		漁港漁場課
5. 活力ある漁村づくり	184,495	253,403	68,908		
(1) 高齢者や女性の活躍の場づくり	7,290	17,156	9,866		
水産多面的機能発揮対策事業費	5,887	6,826	939		漁業振興課
水産物前処理加工等育成支援事業費	1,403	1,330	-73		合併・流通支援課
水産業強化支援事業費（投石事業）	0	9,000	9,000	【新規】高齢者等に対応した近場の漁場整備を支援	漁業振興課
(2) 交流人口の拡大	177,205	236,247	59,042		
遊漁等振興事業費	0	17,777	17,777	【新規】新たな利用者の獲得に向けた情報発信や受入体制整備の取組を支援	漁業振興課
内水面漁業振興事業費	159,390	199,734	40,344		漁業振興課
高知県の天然アユ資源を回復させるための取り組み支援	2,195	2,191	-4		内水面漁業センター
人工種苗「土佐のあゆ」による資源添加技術の確立及び種苗性の確保	1,027	1,494	467		内水面漁業センター
ウナギ生息状況等緊急調査事業	2,056	2,052	-4		内水面漁業センター
滞在型・体験型観光推進事業費	788	1,230	442		漁港漁場課
フレジャーボート対策事業費	11,749	11,769	20		漁港漁場課
6. 南海トラフ地震対策	605,076	648,361	43,285		
津波警報システム検討会開催委託料	3,764	0	-3,764		漁業管理課
津波警報システム整備のための現地調査等	0	12,511	12,511	【新規】漁業者の命を守る津波警報システムの構築に向けた現地調査等の実施	漁業管理課
衛星携帯電話通話料	156	156	0		漁業管理課
リマ区域周辺漁業用施設設置事業費（うち南海トラフ地震対策分）	46,460	0	-46,460		漁業振興課
種子島周辺漁業対策事業費（うち南海トラフ地震対策分）	68,492	91,714	23,222		漁業振興課
漁業生産基盤維持向上事業費（うち南海トラフ地震対策分）	14,679	24,075	9,396		漁業振興課
内水面漁業センター水槽実験作業棟耐震改修工事設計委託料	3,788	2,407	-1,381		漁業振興課
内水面漁業センター水槽実験作業棟耐震診断委託料	2,211	0	-2,211		漁業振興課
内水面漁業センター本館耐震改修工事請負費等	0	60,470	60,470	【新規】県有施設の耐震化工事を実施	漁業振興課
水産試験場庁舎耐震改修工事請負費	276	0	-276		水産試験場
沈没船等処理委託料（管理諸費）	4,236	4,968	732		漁港漁場課
市町村管理漁港沈没船処理推進事業費補助金（管理諸費）	2,373	1,460	-913		漁港漁場課
広域水産物供給基盤整備事業費（うち南海トラフ地震対策分）	337,575	438,900	101,325		漁港漁場課
漁港漁場機能高度化事業費（うち南海トラフ地震対策分）	3,900	0	-3,900		漁港漁場課
漁業集落環境整備事業費（うち南海トラフ地震対策分）	117,166	11,700	-105,466		漁港漁場課
合計	3,255,814	2,894,094	-361,720		
7. その他	584,207	1,013,571	429,364		
水産振興部合計	3,840,021	3,907,665	67,644		
内 訳					
うち一般会計	3,736,597	3,804,690	68,093		
公共事業費	2,213,568	1,744,961	-468,607		
公共事業費以外（人件費を除く）	1,523,029	2,059,729	536,700		
うち特別会計（沿岸漁業改善資金助成事業特別会計）	103,424	102,975	-449		

水産振興部予算見積のポイント

単位:千円 人件費を除く

項目	29年度	28年度	増減	
水産振興部予算	3,804,690	3,736,597	68,093	1.8%
会一 公共事業予算	1,744,961	2,213,568	△ 468,607	△ 21.2%
計般 公共事業以外の予算	2,059,729	1,523,029	536,700	35.2%
産業成長戦略関係予算	722,642	1,217,906	△ 495,264	△ 40.7%
沿岸漁業改善資金助成事業特別会計	102,975	103,424	△ 449	△ 0.4%

【平成29年度予算の基本的な考え方】

水産業分野では、現状を取り巻く厳しい状況を打開し、漁業者とその家族が将来にわたって漁村で生活することができるよう「若者が住んで稼げる元気な漁村」を目指す姿として、産業振興計画の取組を進めています。

平成28年度から始まった第3期産業振興計画では、「生産から加工・流通に至る産業クラスターの形成」を図るため、漁業生産の構造改革や担い手の育成・確保、市場対応力のある産地加工体制の確立、流通・販売の強化、活力ある漁村づくりを重点に、以下の取組を進めてまいります。

また、緊急な対応を必要とする南海トラフ地震の防災・減災対策、発災後の対応に必要な施策の加速化や平成30年度に本県で開催する「全国豊かな海づくり大会」の開催に向けた準備及び1年前プレイベントを実施いたします。

＜重点取組＞

★:新規 ◎:拡充 ○:継続

1 漁業生産の構造改革

- ◎雇用型漁業への民間事業者等の新規参入等を支援
- ◎クロマグロの人工種苗生産の事業化や普及に向けた取組を支援
- ★浜プランに位置付けられた漁船の取得や共同利用施設等の整備を促進

2 担い手の育成・確保

- ◎漁業就業セミナーの開催や漁村での幅広いライフスタイルを提案する勧誘活動、短期研修の受入体制の強化
- ◎民間企業等が行う漁業の担い手の育成の支援
- 漁業就業アドバイザーの設置により、人材の掘り起こしから就業までを幅広くサポート

3 市場対応力のある産地加工体制の確立

- ★水産クラスターの形成のための水産加工施設の整備やプロモーション活動を支援
- HACCP等に対応するための加工施設の衛生管理体制の高度化を支援
- 県産水産物の海外販路の開拓や国際取引の専門家の活用による輸出促進支援

4 流通・販売の強化

- ◎取引率の高い地域・業態をターゲットに、「高知家の魚 応援の店」への新規登録等を促進
- 「さかな屋 高知家」を活用した首都圏における県産水産物のPRと外商活動の推進の支援
- 高鮮度出荷や、「漁港市場」を有効活用した都市圏への外商活動の強化
- 産地市場における鮮度向上や衛生管理等の取組の支援と市場統合の推進

5 活力ある漁村づくり

- ★高齢者に対応した漁場づくりのために、近場の漁場での、投石事業を支援
- ★事業者間連携で遊漁船業等の振興に取り組む事業者等を支援
- ★浦ノ内湾のアサリ資源回復のための大規模被せ網の実施を支援

6 中山間地域の活性化

- ★事業者間連携で遊漁船業等の振興に取り組む遊漁船業者等を支援【再掲】
- ★高齢者に対応した漁場づくりのために、近場の漁場での、投石事業を支援【再掲】
- ◎漁業就業セミナーの開催や漁村での幅広いライフスタイルを提案する勧誘活動、短期研修の受入体制の強化【再掲】

7 南海トラフ地震対策

- 地域主導で進める「地域避難計画」と連携した避難施設の整備を支援
- 漁業用屋外燃油タンクの撤去等を支援
- 防災拠点漁港の岸壁の強化及び防波堤等を粘り強い構造とするための補強工事の実施

8 全国豊かな海づくり大会の開催に向けた準備

- ◎全国豊かな海づくり大会の実施計画の策定や1年前プレイベントの実施



第3期高知県産業振興計画 産業成長戦略（水産業分野） 平成29年度重点施策

飛躍への挑戦！
高知県産業振興計画

漁業生産の構造改革

効率的な沿岸漁業生産体制への転換

- 新** 浜プランに位置付けられた漁船の取得や共同利用施設等の整備を促進
(漁船導入支援事業費補助金 8,580千円、水産業強化支援事業費補助金39,115千円)
- 民間事業者等の雇用型漁業への新規参入の促進
(**拡** 沿岸漁業新規参入等支援事業費補助金 60,000千円、沿岸漁業経営体法人化事業費補助金531千円)
- 急潮の予測に向けた現場潮流の解析 (水産業試験研究費 12,606千円)



日本一の種苗生産・中間育成拠点の形成

- 拡** クロマグロの人工種苗生産の事業化や普及に向けた取組を支援
(マグロ養殖振興事業費 90,902千円)



新規漁場の開拓

- 法人等の遊休漁場等への参入の促進【再掲】
(**拡** 沿岸漁業新規参入等支援事業費補助金 60,000千円)



担い手の育成・確保

転職



担い手の育成

- 漁業就業セミナーの開催や漁村での幅広いライフスタイルを提案する勧誘活動、短期研修の受入体制の強化
(**拡** 新規漁業就業者確保対策事業委託料 12,509千円、漁業人材育成強化事業委託料 9,604千円、漁業就業支援プログラム推進事業 2,055千円)
- 拡** 民間企業や漁協が行う漁業の担い手の育成の支援 (担い手育成団体支援事業費 26,588千円)
- 新規就業希望者が自立するための長期研修の実施 (新規漁業就業者支援事業費補助金 32,901千円)

就業時における支援

- 浜プランに位置付けられた漁船の取得、設備投資を支援
(**新** 漁船導入支援事業費補助金 8,580千円【再掲】、沿岸漁業設備投資促進事業費補助金 18,835千円)



市場対応力のある産地加工体制の確立

高度加工ビジネスへのステップアップ

- HACCPに対応した加工施設等の立地促進
- HACCP対応に向けた加工施設の衛生管理体制の高度化
(水産加工業高度化事業費補助金 1,000千円)



加工関連ビジネスの展開

- 加工品や原料の製造・保管に必要な冷凍保管事業等への支援
(**新** 水産クラスター活動支援事業費2,112千円、残さい加工ビジネス検討事業費153千円、冷凍保管ビジネス検討事業費 58千円)

輸出の促進

- 加工養殖魚の海外販路を開拓し輸出を促進するための取組を総合的に支援
(水産物輸出促進事業費補助金 7,937千円、事務費 5,697円)
- 水産物の国際取引の専門家のノウハウを活用した輸出促進の取組の支援
(事務費 2,156千円)

流通・販売の強化

外商ビジネスの拡大

- 拡** 取引率の高い地域・業態をターゲットに、「高知家の魚 応援の店」への新規登録等を促進
(水産物都市圏外商ネットワーク強化事業委託料 15,091千円)
- 「さかな屋 高知家」を活用した首都圏における県産水産物のPRと外商活動の推進の支援
(水産物首都圏販売拠点設置事業費 1,593円)
- 高鮮度出荷や、「漁港市場」を活用した都市圏への外商活動の強化
(水産物外商活動支援事業委託料 23,088千円)
- シーフードショーへの出展や商談会等への参加による販路開拓とPR活動の支援
(見本市出展業務委託料 8,442千円、水産物地産外商推進事業費補助金 5,976千円)
- 大阪市場とのネットワークを活かした関西の量販店でのフェア等の開催
(大阪市場販売促進事業費 1,138千円)
- 関西・中四国・九州の消費地市場関係者を招聘した県内事業者との交流会の開催
(市場合同会議開催事業費 1,212千円)



産地市場の機能強化

- 産地市場における鮮度向上や衛生管理等の取り組みの支援と市場統合の推進
(鮮魚商品力向上推進事業費 1,364千円)

活力ある漁村づくり

高齢者や女性の活躍の場づくり

- 高齢者等に対応した漁場づくり
(**新** 水産業強化支援事業費補助金 9,000千円、水産多面的機能発揮対策事業費 6,826千円)
- 漁村における6次産業化のサポートや掘り起こし (漁村の6次産業化推進事業費 300千円)
- 漁村で活動する加工グループの商品開発や販路開拓などの支援
(水産物地域加工育成支援事業費 185千円)



交流人口の拡大

- 遊漁や体験漁業の振興
(**新** 遊漁等振興事業費15,425千円、**新** アサリ資源回復対策事業費 2,352千円、滞在型・体験型観光推進事業費 1,230千円)
- にぎわいのある河川づくりのための内水面資源の維持・増強 (内水面漁業振興事業費 199,734千円)



新 : 新規事業 **拡** : 拡充事業 **改** : 手法改善

H28<見直し(廃止)事業>1.2億円(17件)

1. 見直し(手法改善等)

- ① 種苗生産委託事業(漁業振興課)
16,029千円(うち(一)15,075千円)
・目指した効果と得られた成果: ヒラメ、エビ類の放流用種苗を生産し、栽培漁業を推進する
・見直し理由: 放流対象種の生産量が伸び悩んでおり、生産施設の老朽化や要望尾数の減少も見られるため事業を見直す
- ② 沿岸漁業設備投資支援事業費(漁業振興課)
14,500千円(うち(一)14,500千円)
・目指した効果と得られた成果: 初期投資で多額の費用を要する新規就業者への漁船取得を支援することで、漁業就業者を確保する
・見直し理由: 政策提言で支援制度の創設を国に要望してきた結果、国において漁船導入緊急事業が創設されたことから、国の制度を活用した事業に見直す
- ③ 水産物首都圏販売拠点設置事業費補助金(合併・流通支援課)
1,200千円(うち(一)1,200千円)
・目指した効果と得られた成果: 首都圏での水産物の販売拡大や情報発信等外商拠点の設置
・見直し理由: 出店から3年間を経過し、民間事業者への支援の必要性が減少したため事業を見直す

2. 廃止

- ① かつお水揚げ促進事業費(漁業振興課)
5,685千円(うち(一)5,685千円)
活餌供給機能強化事業費補助金(合併・流通支援課)
9,308千円(うち(一)9,308千円)
・目指した効果と得られた成果: 宿毛湾での活餌採捕技術の習得と黒潮町での活餌供給体制の確立
・廃止理由: 地域での実施体制が確立されたため
- ② 養殖生産チャレンジ促進事業費(漁業振興課)
3,792千円(うち(一)3,792千円)
・目指した効果と得られた成果: 養殖生産グループの新規参入及び規模拡大に伴う費用を支援するとともに、経営や技術に関する講座を運営することによる協業化の促進や生産量の増大
・廃止理由: 新技術の導入や養殖業者の知識の習得が図られたため

見直し

H29<課題解決先進枠等>0.5億円(9件)

課題1 漁業経営の効率化		全体成果目標: 鮮魚の県内市場取扱額 90億円以上(H31)
拡	漁船導入支援事業費補助金(漁業振興課)	8,580千円(一)8,580千円
事業概要 中核的漁業者が、競争力強化の取組を実施するために必要な中古船又は新船の取得を、国の制度に加えて支援する。		
見込まれる成果(当該年度)		新船建造または中古船の取得 8隻
課題2 流通・販売の強化		全体成果目標: 応援の店への出荷額 4億円(H31)
拡	水産物都市圏外商ネットワーク強化事業委託料(合併・流通支援課)	8,425千円(一)8,425千円
事業概要 実取引を目指した「高知家の魚応援の店」への登録の拡大、県内事業者と「応援の店」とのマッチング機会の提供及び「応援の店」シェアグループの県産水産物を活用した独自の取組を支援する。		
見込まれる成果(当該年度)		応援の店への出荷額 3億円
課題3 遊漁や体験漁業の振興		
拡	遊漁等振興事業(漁業振興課)	15,110千円(一)15,110千円
事業概要 漁村地域への交流人口の拡大のために、サービスの質や安全性の向上のための研修会の開催やアドバイザーによる助言・指導、事業者が連携して実施する遊漁船業等の振興に取り組む遊漁船業者等へ支援する		
見込まれる成果(当該年度)		連携等事業計画の策定数 2件
課題4 高齢者等に対応した漁場づくり		全体成果目標: 高齢者に対応した漁場 5か所(H31)
新	水産業強化支援事業(漁業振興課)	9,000千円(一)1,500千円
事業概要 燃油価格の高騰や高齢化などにより近場漁場の重要性が増していることから、投石による近場漁場の整備に対して支援する。		
見込まれる成果(当該年度)		高齢者等に対応した漁場 1か所

1. 避難路・避難広場の確保

漁村住民が津波から避難する場所を確保

- 漁業集落環境整備事業費 11,700千円

1 漁村で避難路の整備を実施

漁協の地震・津波防災マニュアルの見直しを支援するとともに避難訓練の実施を促進するための研修会を実施
※予算計上なし

2. 被害を軽減するために

漁業用屋外燃油タンクの減災・防災対策

- 漁業生産基盤整備事業費 115,789千円

屋外燃油タンク4基を撤去するとともに地下化等に向けた整備等を実施

津波警報システムの整備

- 津波警報システム整備のための現地調査等 12,511千円

漁業者の命と財産（漁船）を守るため、津波発生を迅速かつ広域に、出漁中の漁船に通報するシステムを構築

漁港に放置されている沈廃船による被害を軽減

- 沈廃船等処理委託料 4,968千円
- 市町村管理漁港沈廃船処理推進事業費補助金 1,460千円

津波発生時に被害を拡大させ、復旧・復興の妨げになる沈廃船の処理を推進

3. 発災後の速やかな対応と復旧

防災拠点漁港の耐震強化の推進

- 広域水産物供給基盤整備事業費（うち南海トラフ地震対策） 438,900千円

被災時の緊急物資輸送や水産業の早期再開に不可欠な防災拠点漁港の岸壁の耐震強化及び防波堤を粘り強い構造とするための補強工事の実施

発災後の早期の事業再開に必要な県内各漁協の水産業BCPの見直しを支援
※予算計上なし

県有建築物の耐震化の推進

⇒内水面漁業センターの耐震補強工事の設計等 (本館耐震改修工事等 60,470千円)
(水槽実験作業棟耐震改修工事設計委託料 2,407千円)

⇒水産試験場古満目分場耐震補強工事の設計等 (採卵作業棟他改修工事設計委託料 1,687千円)
(管理棟耐震診断 1,682千円)

平成29年度当初予算見積額 **1,744,961 (2,213,568)**
 (対前年度比 78.8%)

(単位：千円)

広域水産物供給基盤整備事業費 470,400 (436,597)

- ◆水産物の生産及び流通の拠点として、また、南海トラフ地震対策として、緊急物資の輸送・復興の拠点としての岸壁の耐震強化や、防波堤の粘り強い構造化などを促進
 - ・室戸岬漁港、清水漁港（南トラ対策分）
 - ・佐賀漁港

地域水産物供給基盤整備事業費 449,446 (578,418)

- ◆水産物の生産・流通の拠点である漁港の施設整備を促進するとともに、市町村管理漁港における施設の機能強化及び機能保全と長寿命化対策を促進
 - ・野根漁港
 - ・春野漁港（ほか市町村管理5漁港）

水産基盤ストックマネジメント事業費 460,914 (241,750)

- ◆県管理漁港における施設の機能保全と、長寿命化対策を促進
 - ・三津漁港、行当漁港、安芸漁港、赤岡漁港、宇佐漁港、上ノ加江漁港、浦分漁港、佐賀漁港、田野浦漁港、清水漁港、窪津漁港、伊佐漁港、三崎漁港、下川口漁港、古満目漁港、田ノ浦漁港、沖の島漁港 計17漁港

漁港漁場機能高度化事業費 147,500 (39,900)

- ◆水産物の海外輸出に対応した流通拠点漁港の整備と地域の既存ストックを有効活用した漁港施設の整備と生活環境施設の効率的な整備を推進
 - ・田ノ浦漁港
 - ・羽根地区、橋浦地区

漁業集落環境整備事業費 107,600 (117,166)

- ◆津波により甚大な被害が予想される漁村において、地域が作成した「地域避難計画」と連携した避難路や避難広場等の整備を推進し、漁村住民の生命を守るとともに、漁村の生活環境の改善を図る
 - ・宇佐（2）地区
 - ・佐賀（2）地区（南トラ対策分含む）

漁港環境整備事業費 15,750 (21,000)

- ◆漁業者や地域住民、漁港への来訪者の憩いの場として漁港環境施設の整備を行うことで、漁港の景観の保持・美化を図り、快適にして潤いのある漁港環境を形成し、併せて作業の効率、安全性の向上等に資する施設等の整備を行う
 - ・窪津漁港

広域漁場整備事業費 6,520 (723,538)

- ◆カツオやマグロ類などの回遊性魚類の漁獲向上を目的とした浮魚礁（土佐黒潮牧場）のうち、次年度に更新時期を迎える2基の概略設計を実施
 - ・【概略設計】 安芸沖14号、中芸沖17号

市町村事業指導監督事務費 8,081 (7,949)

- ◆市町村施行事業の指導監督等を行うために必要な経費

漁港高度利用促進対策事業費 78,750 (47,250)

- ◆漁港機能の向上及び利用の軽労化、円滑化、漁港環境の形成、防災安全等に資する施設の整備
 - ・赤岡漁港、宇佐漁港、窪津漁港